

令和4年度一般社団法人音楽電子事業協会 事業計画 委員会活動（案）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（1） 全体

以下各委員会活動は、定款（事業）第4条の各項に準ずるものとする。

（2） 製品安全・環境委員会

活動方針

製品安全規格・環境問題研究両部会での情報交換と、各法規制からの要求事項に対する解釈のレベル合わせのための活動を継続し、電子電気楽器及び関連機器製品の安全性確保と環境問題への対応推進を図る。

事業計画

「製品安全規格部会」：4月、7月、10月、1月

計4回開催を予定。

「環境問題研究部会」：4月、7月、10月、1月

計4回 原則第2火曜日開催を予定。

オンライン開催も考慮して行う。

活動テーマ

「製品安全規格部会」

(1)安全規格の動向調査

- ・電気用品安全法省令、解釈及び規格
- ・国際規格(IEC)
- ・北米規格(UL、CSA)
- ・欧州規格(EN)
- ・中国、韓国、台湾、ユーラシア関税同盟(EAC)、その他各国

(2)EMC 規制に動向調査

- ・国際規格(CISPR)
- ・北米規格(FCC、ICES)
- ・欧州規格(EN)
- ・中国規格、韓国規格、その他

(3)その他の動向

- ・各国の省エネルギー制度
- ・各国の電波法・無線規制
- ・PL 関連情報

参加団体

- ・JEITA マルチメディア EMC 専門委員会
- ・JBMA 第108委員会
- ・電気用品調査委員会の電波雑音部会
- ・電気製品認証協議会

※電安法への要望窓口となる参加団体については引き続き調査をする。

「環境問題研究部会」

(1) 化学物質規制・管理法関連の動向調査及び情報交換

- ・EU RoHS、EU REACH
- ・CN RoHS、UAE RoHS、EAEU RoHS
- ・US TSCA、Proposition65
- ・各国化学物質管理・規制法

(2) 省エネルギー法・規制の動向調査及び情報交換

- ・EU エコデザイン規則
- ・各国待機電力規制

(3) 廃棄物・リサイクル法関連の動向

- ・WEEE・各国容器包装法

(4) その他の動向

- ・違法伐採・木材管理法関連(CITES 含む)
- ・難燃剤規制の動向(EEE への波及)
- ・サプライチェーンにおける情報伝達(chemSHERPA など)

(3) MIDI 規格委員会

活動方針

- 音楽や電子楽器に関する技術検討を行い、現状の問題解決及び新技術開発による将来の音楽事業発展に貢献する

活動計画

- MIDI規格委員会開催:メーリングリストでの審議を基本とし、必要に応じてオンラインにて開催予定。
- MIDI2.0 部会の開催:
 - 隔月(4月、6月、8月、10月、12月、翌年2月)開催。コロナウイルスの状況によりオンライン、オンサイト開催を検討。
 - 状況により、適宜、臨時部会を開催
 - イベント共催および参加:鋭意検討

事業計画

- MIDI2.0 市場発展をめざした標準化活動
- SMF2 WG との連携標準化活動
- 2022 年の楽器フェアは 2020 年に引き続き、中止
- MIDI2.0 部会:
 - MIDI Association M2 WG と協力し、下記の詳細仕様を検討、審議
 - MIDI-CI Update
 - Profile(Piano Profile を中心として検討)
 - Protocol(追加規格に適宜対応)
 - Property Exchange(追加規格に適宜対応)
 - その他、M2 WG からの依頼に応じて議論実施

- AMEI 内プロトタイプングを継続、適宜 MA 側 Prototype WG と連携
- MIDI2.0 の運用(MIDI2.0 ロゴ活用、ガイドライン、市場への展開等)検討
- MIDI2.0 規格書の日本語訳継続
- 新技術/新商品の評価、検討を通して音楽業界のニーズを探る

(4) 著作権・ソフト委員会

活動方針

1. 会員各社の事業運営における著作権に係る問題点等を解決すべく、関係団体と協力し権利者との協議や文化庁に対する要望申し入れ等を活発に行う。また、著作権法の改正を含む様々な環境変化の中で生じる不具合については、積極的に関係省庁、権利者、管理事業者等に問題提起を行う。
2. 定例会を通じ各部会それぞれが取り組んでいる課題と成果をタイムリーに情報共有しつつ、委員各位の意見を吸収し部会活動に反映させることにより、会員個々の事業の活性化と市場の発展に貢献する。

活動計画

委員会定例会 10 回(8 月、1 月を除く毎月第二木曜日)、
音楽配信部会 15 回程度(管理事業者との協議や関連団体との意見交換含む)、
ソフト規格部会 10 回程度、
カラオケ部会 8 回程度、
音楽電子出版部会 8 回程度

事業計画

【音楽配信部会】

1. 音楽配信に関わる問題点の情報交換・意見交換を著作権・ソフト委員会定例会の場にて実施すると共に、NMRC を通じ管理事業者との協議・関連団体との意見交換に反映させる。
2. NMRC 実務 WG を通じて、実務上の問題点解決にむけ、管理事業者、関連団体との意見交換を実施する。
3. 音楽配信部会での情報共有、意見の集約を積極的に行う。
4. スマートフォン関連コンテンツのビジネスや著作権についての意見交換を積極的に行う。
5. 関連部会や委員会との情報交換を密にし、部会での情報共有を行う

【ソフト規格部会】

1. MIDI 及び音楽関連ソフトウェア事業に関する情報交換、勉強会の実施。インターネットを始めとした新しいメディアにおける音楽電子事業の研究
 - ・ 著作権重要判決、紛争例の研究
 - ・ クラウドと音楽ビジネス、AI の動向と楽器への影響に関する研究
 - ・ 音楽教育を守る会と JASRAC との訴訟動向に関する研究
 - ・ 改正著作権法に関する研究
 - ・ 文化審議会著作権分科会の審議動向に関する研究
 - ・ 適正な音楽利用に関する研究(楽曲の権利判定、JASRAC 使用料規程など)
2. ワーキンググループによる諸問題の討議、検討、規格化と実践
 - ・ 楽器内蔵コンテンツ等の保護に関する検討WG(GCP-WG)の開催

- ・ 海外ビジネス展開WGの開催

3. その他、規格に関する問題、課題等の検討(随時)

【カラオケ部会】

1. 一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)との使用料規程第 10 節「業務用通信カラオケ」に関する継続協議
 - ・ 他の管理事業者が管理する楽曲の利用割合の反映に関する実務運用
 - ・ 非管理楽曲が使用されている実態を勘案した利用割合に関する協議
 - ・ その他、使用料規程の取扱いに関する協議
2. 管理団体の使用料徴収の一元的集中管理等の検討
3. 株式会社 NexTone との使用料規程に関する継続協議
4. その他カラオケ事業にかかる案件

【音楽電子出版部会】

1. 電子楽譜サービスおよび電子歌詞サービスに関わる問題点を音楽電子出版部会内で情報交換・意見交換し、またこれらサービスに対して課される著作権使用料のあるべき姿を議論の上、権利者、使用者がともに十分に納得しうる使用料率案の策定につなげる
2. 音楽電子出版部会での情報共有、意見の集約を積極的に行う
3. 関連部会や委員会との情報交換を密にし、部会での情報共有を行う

【その他】

1. 早稲田大学創造理工学部連携講座の実施(秋季を予定)

(5) 普及委員会

活動方針

MIDI 規格の正しい理解と普及を目的として、教育(MIDI 検定の実施継続)・普及(MIDI 規格委員会・会員各社との連携によるイベント等の実施)について、各委員会と連携し、計画・提案を行う。

事業計画

MIDI 検定事業

「委員会開催予定」

4 月開催:2022 年度活動内容の確認と対策

10 月開催:2022 年度 MIDI 検定 3 級、2 級1次筆記試験の応募状況と
2 級 2 次対策

[2022 年度 MIDI 検定試験] オンライン試験

「第 14 回 MIDI 検定 1 級試験」 2022 年 8 月実施

「第 25 回 MIDI 検定 3 級試験」 2022 年 12 月実施

「第 24 回 MIDI 検定 2 級 1 次(筆記)試験」2022 年 12 月実施

「第 24 回 MIDI 検定 2 級 2 次試験」 2023 年 2 月実施

[2022 年度指導者認定講座] オンライン講座

「MIDI 検定 4 級指導者認定講座」 2022 年 5 月に開催

「MIDI 検定 3 級指導者認定講座」 2022 年 7 月に開催

「MIDI 検定 2 級指導者認定講座」 2022 年 9 月に開催

イベント事業

MIDI 規格委員会・広報委員会等と連携して、MIDI の普及イベントの計画

・立案を行う。

(6) 広報委員会

活動方針

外部に対する情報発信機能を充実し、当協会の存在意義を広くアピールすると共に、会員に対する情報提供機能の充実により会員の連帯感を強め、当協会の積極的な活動を側面からサポートする。

活動計画

- ・会報「AMEI News」編集会議 3 回
- ・セキュリティ強化対策の検討会議 1 回
- ・サステナビリティ強化対策の検討会議 1 回

事業計画

1. 会報『AMEI News』の発行(事務局との連携により推進)
 - ・年3回(4月、8月、12月予定)ホームページへの PDF ファイルの掲載
2. ホームページの充実(事務局との連携により推進)
3. セキュリティ、サステナビリティ強化対策の検討の実施(事務局との連携により推進)
 - ・個人情報保護対策の強化検討
 - ・クラウドサービスの可能性検討